



*Pioneering*  
**Logistics**

先駆ける物流へ

人と人を結び、  
都市と都市をつなぎ、  
新しい夢と文化を育む  
日本トランスシティグループ

# 株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第110期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

## 営業概況

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、生産活動の持ち直しを背景に、自動車産業を中心とした一部の産業で荷動きに回復の兆しが見えつつも、物価上昇、円安の継続など依然として先行き不透明な状況が続き、全般的には低調となりました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、自動車部品関連商材の回復により、前年同期に比べ入出庫にかかる取扱量、期中平均保管残高は増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出入コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加し、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送は減少し、バルクコンテナ輸送、鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は増加したものの、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少し、海外現地法人における取扱量も減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.1%減の611億9千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、倉庫業は一部商材の取扱増加ならびに連結子会社の本格稼働により好調に推移したものの、港湾運送業は低調に推移し、更には国際複合輸送業においては、海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前年同期比3.5%減の621億8千3百万円となりました。連結経常利益は、大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少、グリーンボンド発行に伴う経費の増加もあり、前年同期比29.3%減の38億6千8百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比29.9%減の26億1千7百万円となりました。

### － 企業理念 －

#### 事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

#### 社会的役割

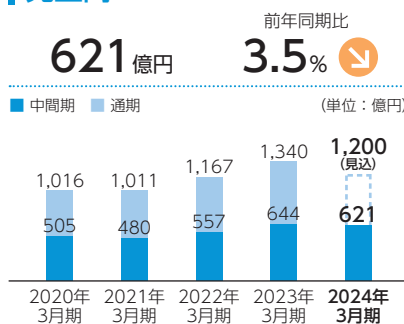
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

#### 企業文化・風土

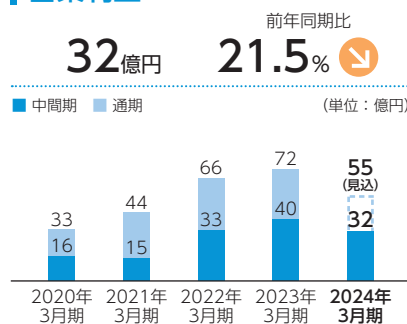
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

## 連結業績ハイライト

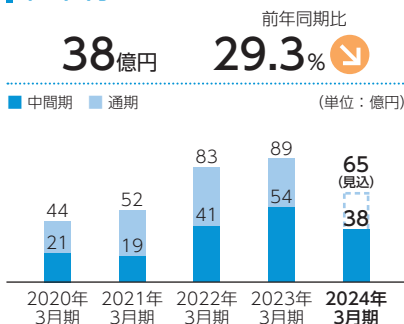
### 売上高



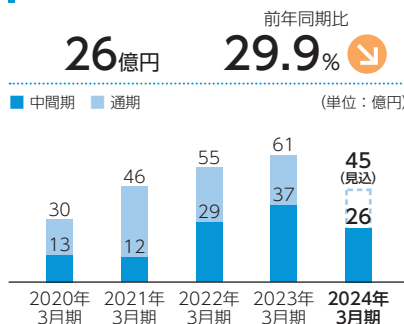
### 営業利益



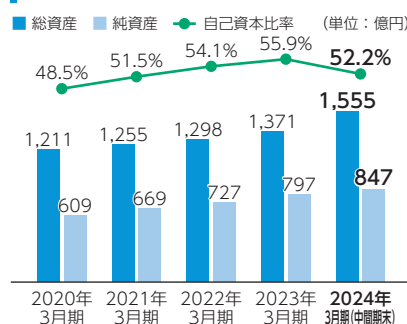
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



### 総資産／純資産／自己資本比率



## 今後の課題

当社グループでは、本年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

具体的には、「1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上」では重点（産業）分野への取組みとして、本年稼働した三重朝日物流センターおよび亀山低温危険品倉庫の安定稼働に向けて取り組んでまいります。またスマイルケア食品などの新分野における事業拡大に取り組むとともに、新技術を用いた次世代型消費財物流センター構築に向けて検討してまいります。

「2. TRANCYグループ経営基盤の強化」では事業基盤の強化・拡大として、基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充のため、定期航路誘致活動に取り組んでまいります。また、鉄道や船舶へのモーダルシフトやコンテナラウンドユース等を活用し、持続可能な輸送スキームを構築・拡充することで環境負荷軽減や2024年問題に対応してまいります。さらに、事業領域拡大のため、国内外の拠点整備に取り組んでまいります。

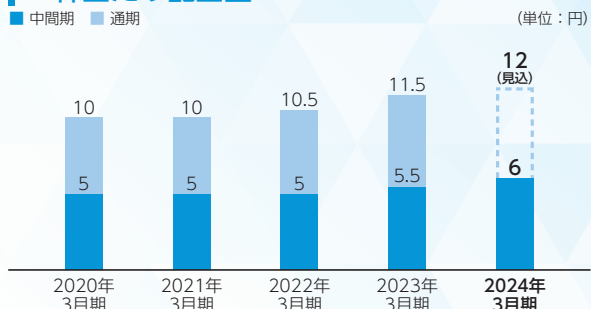
「3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進」では物流事業を通じた環境への取組み（E）として、脱炭素社会の実現に向けた新エネルギーの取扱拡大を図ってまいります。会社の財産である“ヒト”の確保・育成（S）として、多様な人財が最大限の能力を発揮できるよう職群・職域等の人事制度の見直しを実施してまいります。ガバナンスの強化および地域社会への貢献（G）として、社会インフラとしての役割を果たすため、大規模災害を含むリスク管理体制の更なる強化に取り組んでまいります。

## 配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。第110期中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

### 1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結財務諸表

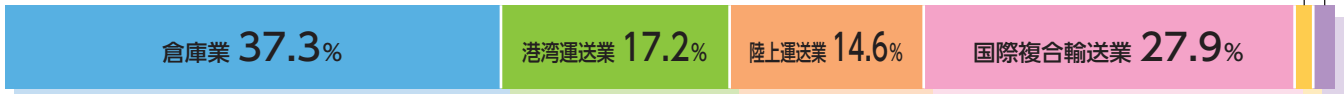
中間連結貸借対照表		単位：百万円
科目	前期末 2023年3月31日現在	当中間期末 2023年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	41,577	43,315
固定資産	95,589	112,196
有形固定資産	70,636	84,175
無形固定資産	1,122	1,395
投資その他の資産	23,830	26,625
資産合計	137,166	155,511
<b>負債の部</b>		
流動負債	25,128	22,964
固定負債	32,296	47,814
負債合計	57,424	70,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本	73,428	75,503
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,868
利益剰余金	59,332	61,563
自己株式	△ 1,154	△ 1,357
その他の包括利益累計額	3,181	5,713
非支配株主持分	3,132	3,516
純資産合計	79,742	84,732
負債純資産合計	137,166	155,511

中間連結損益計算書		単位：百万円
科目	前中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
売上高	64,460	62,183
売上原価	57,052	55,351
売上総利益	7,407	6,832
販売費及び一般管理費	3,313	3,619
営業利益	4,094	3,212
営業外収益	1,443	799
営業外費用	63	143
経常利益	5,473	3,868
特別利益	29	57
特別損失	35	25
税金等調整前中間純利益	5,466	3,900
法人税等	1,545	1,117
中間純利益	3,921	2,782
非支配株主に帰属する中間純利益	188	165
親会社株主に帰属する中間純利益	3,733	2,617


# セグメント別営業概況

連結売上高 **621** 億円

その他の事業 **1.6%**  
 その他 **1.4%**



## 倉庫業

**売上高 232** 億円 (前年同期比 **7.8%** )


当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比1.4%増の58万6千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては前年同期比0.4%増の428万4千トンとなり、保管貨物回転率は60.9% (前年同期61.7%) となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比7.8%増の232億1千万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2020年3月期	20,670	41,901
2021年3月期	20,871	42,233
2022年3月期	21,017	42,228
2023年3月期	21,532	43,670
2024年3月期	23,210	45,000 (見込)

## 港湾運送業

**売上高 107** 億円 (前年同期比 **6.2%** )


当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比4.7%増の10万6千本 (20フィート換算) となりました。また、完成自動車の取扱量も輸出・国内ともに増加したものの、石炭および原料関係の取扱量は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比6.2%減の107億2千6百万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2020年3月期	10,819	21,526
2021年3月期	9,897	21,234
2022年3月期	11,377	22,793
2023年3月期	11,433	22,688
2024年3月期	10,726	23,400 (見込)

## 陸上運送業

**売上高 90** 億円 (前年同期比 **0.4%** )


当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比2.5%減の313万5千トンと減少したものの、鉄道輸送の取扱量は前年同期比4.6%増の7万3千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比1.3%増の10万5千トンと増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.4%増の90億8千9百万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2020年3月期	9,508	18,996
2021年3月期	8,546	18,167
2022年3月期	9,423	18,962
2023年3月期	9,051	18,245
2024年3月期	9,089	18,700 (見込)

## 国際複合輸送業

**売上高 173** 億円 (前年同期比 **15.9%** )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比4.0%増の86万トン、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比27.2%減の616トンとなり、海外現地法人における取扱量も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、海上運賃の正常化が大きく影響し、前年同期比15.9%減の173億2千4百万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2020年3月期	9,056	18,108
2021年3月期	8,318	18,544
2022年3月期	13,435	29,236
2023年3月期	20,597	45,780
2024年3月期	17,324	29,300 (見込)

## その他

**売上高 8** 億円 (前年同期比 **31.1%** )


当部門における売上高は、前年同期比31.1%減の8億4千3百万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2022年3月期	2,303	1,749
2023年3月期	1,224	1,700 (見込)
2024年3月期	843	

【その他】 総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業

## その他の事業

**売上高 9** 億円 (前年同期比 **59.0%** )

当部門における売上高は、前年同期比59.0%増の9億8千8百万円の計上となりました。

**売上高の推移** (単位: 百万円)

期間	中間期	通期
2020年3月期	536	1,087
2021年3月期	423	994
2022年3月期	478	1,225
2023年3月期	621	1,929
2024年3月期	988	1,900 (見込)

【その他の事業】 不動産・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業

※従来、総合物流事業における国際複合輸送業は「国際複合輸送業・その他」に区分しておりましたが、金額の重要性が増したため、2023年3月期末より単独の区分「国際複合輸送業」に変更しております。  
 なお、2022年3月期末以降は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

## 三重朝日物流センター稼働

本年8月、当社グループ最大の拠点である三重朝日物流センター（三重県三重郡朝日町）が本稼働しました。当センターは、作業効率を追求し、高品質な物流を安定的に提供するために、様々な物流機器の導入や職場環境の整備などに取り組んでおります。さらに地域貢献や環境に配慮した事業推進に向けた様々な取組みも行ってまいります。今回は当センターの概要をご紹介します。

施設概要	所在地	三重県三重郡朝日町大字埋縄字川原1 (伊勢湾岸自動車道 みえ朝日IC隣接)	倉庫設備	入出荷バース	38バース
	敷地面積	68,620㎡		垂直搬送機	16基
取扱貨物	建物構造	倉庫：鉄骨造3階建(61,445㎡) (延床面積) 事務所：鉄骨造3階建(2,685㎡)	人貨用エレベーター	2基	大規模太陽光発電(メガソーラー) 空調設備(大型ファン、スポット空調) 非常用自家発電設備、LED照明等
		大型車両駐車場 79台分	ドックレベラー	11基	
	自動車用ワイヤーハーネス部材				

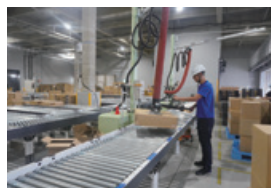
### 安全で高品質な物流を安定的に提供するための取組み

#### 自動仕分機



貨物に貼られたラベルを識別し、仕向地別に自動で貨物を仕分けします。

#### 助力装置(バランス)



重い貨物を積替する際、バランスのアームで吸引することで、持ち上げる負荷を軽減することができます。



#### 無人搬送車 (AGV)



貨物を目的の場所まで自動で搬送することができます。

#### トラック予約受付システム



トラックの搬入時間を事前予約することで作業の平準化を図るとともにトラックドライバーの待機時間を短縮することができ、2024年問題への対応が可能になります。

### 働きやすい環境の整備

当センターでは、働く人の負担を軽減するための物流機器の導入や暑さ対策として大型ファン、大風量のスポットエアコンの設置、空調服を導入するなど安全で健全な労働環境の整備を行っています。またカフェテリア、無人売店の設置、送迎バスの運行など快適な職場づくりの取組みにより、「働く人に選ばれる職場」を実現してまいります。



### 創エネ・再エネへの取組み/BELS最高評価獲得・『ZEB』認証取得

当センターは、倉庫屋根全面に3,146kWのメガソーラーを敷設しており、発電した電力はセンターで使用するとともに、余った電力は電力会社に売却後、当社グループの他拠点で再エネ電力として購入するスキームを導入しております。当該取組みにより発電電力を余すことなく利用し、当社グループの他拠点においても再生可能エネルギーを使用することが可能になります。このような取組みなどによりBELSで最高評価を獲得するとともに、『ZEB』認証を取得しております。



### 生物多様性への取組み/ABINC認証取得

当センターの敷地内には生物多様性の保全に貢献できる緑地やビオトープ等が設置されています。これらの取組みにより、ABINC認証を取得しております。



### 災害時の支援協定締結

地域で暮らす人達の安心・安全に貢献するため、災害発生時の地域住民等の避難施設として当センターの事務所棟を開放する協定を朝日町と締結しております。



当センターは自動車ハーネス部材等の物流を担うマザーセンターとして、お客さまのサプライチェーンに最適な物流サービスを提供するとともに、当社グループの新たな価値を創造してまいります。

# 会社の概要 (2023年9月30日現在)

社名 日本トランスシティ株式会社  
英文社名 Japan Transcity Corporation  
創業 1895年(明治28年)7月12日  
設立 1942年(昭和17年)12月28日  
資本金 8,428,059,616円  
上場取引所 東京(プライム)名古屋(プレミア)  
証券コード 9310  
従業員数 2,505名(連結)、741名(単体)  
主要国内拠点 三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島  
主要海外拠点 アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国27拠点)  
事業目的 1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

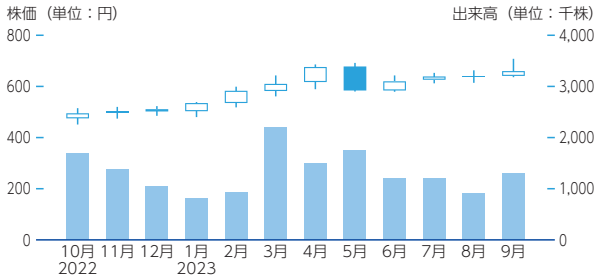
役員  
<取締役・監査役>  
代表取締役社長 安藤 仁  
取締役 伊藤 豊久  
取締役 小林 長久  
取締役 小川 謙  
取締役 豊田 長康  
取締役 武内 彦司  
取締役 出口 綾子  
監査役(常勤) 伊藤 久弥  
監査役(常勤) 安岡 隆一  
監査役 永田 昭夫  
監査役 油家 正  
監査役 松村 格  
<執行役員>  
社長執行役員 安藤 仁  
副社長執行役員 後藤 孝富  
専務執行役員 伊藤 豊久  
常務執行役員 小菅 能正  
常務執行役員 岡本 浩明  
常務執行役員 青井 光大  
常務執行役員 奥山 謙介  
執行役員 谷口 誠  
執行役員 棚橋 昭徳  
執行役員 井上 猛  
執行役員 太田 聖  
執行役員 田中 克典  
執行役員 長谷川 傑  
執行役員 平岡 智広

\*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。  
\*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

# 株式の概要 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株  
発行済株式の総数 67,142,417株  
株主数 5,229名

## 株価・出来高の推移



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,703	7.4
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.3
日本トランスシティグループ社員持株会	3,924	6.1
蒼栄会	3,697	5.8
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,681	4.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

\*持株比率は、自己株式(3,151,828株)を控除して計算しております。

# 株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
電子公告により行います。  
公告の方法 公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】  
1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。  
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

\*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

[https://www.trancy.co.jp/home/ir\\_yutai.php](https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php)



〒510-8651  
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル  
TEL 059-363-5211  
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)  
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。